



The 43rd Interim Business Report

第43期 第2四半期報告書 2019年1月1日～2019年6月30日

BP カストロール株式会社





BPカストロール株式会社
代表取締役社長 小石 孝之

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、BPカストロール株式会社「第43期 第2四半期報告書」をお届けいたします。

当期の概況

自動車業界におきましては、新車販売台数は普通車・軽自動車共に6月累計で前年実績とほぼ同程度という結果になり、また、原油価格は2018年末に一時下降したものの、2019年初より上昇基調で推移しております。

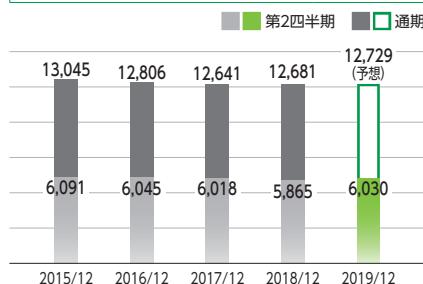
このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、当社の強みであり消費者の関心も高い環境配慮型の低粘度・省燃費プレミアムエンジンオイル、トランスミッションオイルの積極的な拡販に引き続き焦点を当て、環境への配慮を表す特色として「CO₂ニュートラル(※)」コンセプトも前面に出しながら、当社旗艦製品である「カストロールエッジ」、さらに「カストロールマグナテック」「カストロールトランスマックス」ブランドを中心に製品付加価値の訴求を行いました。4月から5月にかけてカーショップチャネルで実施した店頭プロモーションにおいても、「カストロールエッジ」にフォーカスし、流通パートナー様のご協力のもと、販売促進に取り組みました。またオイル交換時に手軽にエンジン内部を洗浄できるという特長を持つエンジンシャンプーを中心としたエンジンオイル関連製品の拡販にも、継続して注力いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は6,030百万円、営業利益は1,170百万円、経常利益は1,183百万円、四半期純利益は796百万円となりました。

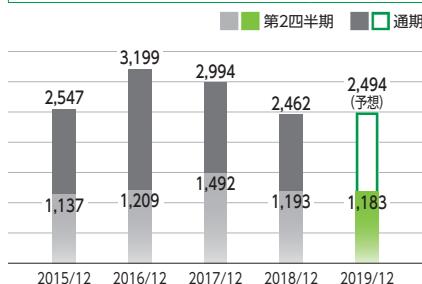
(※) CO₂ニュートラルとは、BPカストロールが、製品における削減活動だけでは削除できないCO₂排出量を温室効果ガス排出削減プロジェクトへの投資活動を通じ相殺し、大気中に排出されるCO₂を実質ゼロにする取り組みです。

財務ハイライト *Financial Highlights*

売上高 単位：百万円



経常利益 単位：百万円



四半期純利益 単位：百万円



今後の見通し

国内経済は10月の消費税引き上げに伴い、東京オリンピック・パラリンピック関連と軽減税率導入の効果が期待されるものの、個人消費の減退が懸念されます。

当社の販売面では、過去の消費税引き上げの際、影響は軽微でしたが現在の経済環境を踏まえ消費者動向を注視していく必要があります。利益面では、業績に影響を及ぼす要因である為替と原油価格の動向は、米中貿易摩擦の長期化や英EU離脱問題などから不透明感が一層強まっていることや中東情勢の緊張などから予断を許さない状況にあります。

このような中、当社といたしましては、中期5ヵ年計画(2018-2022)で掲げた成長への取り組みに沿い、当社の強みであり消費者の関心も高い環境配慮型の低粘度・省燃費プレミアムエンジンオイル、トランスミッションオイルの積極的な拡販、「CO₂ニュートラル」コンセプトを取り入れた製品付加価値の訴求に引き続き取り組むことで、年初計画である売上高12,729百万円、営業利益2,459百万円、経常利益2,494百万円、当期純利益1,695百万円を目指してまいります。

また、この9月には取り組みの4つ目の柱である「ブランド資産が生かせる近隣製品カテゴリーへの参入」として、カス

トロールブランド初のカーケア商品『カストロールPROシリーズ(※)』を発売することを予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも、「Castrol」ブランドおよび「BP」ブランドへの変わらぬご愛顧と、当社へのより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

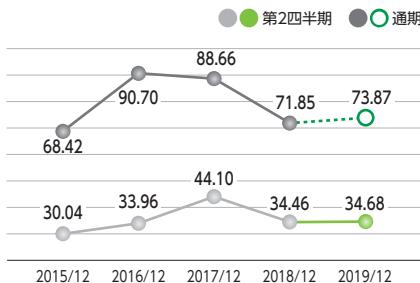
(※)新商品は、「ウォッシュPRO 100倍希釈」「ウォッシュPRO 50倍希釈」「ウォッシュ&コーティングPRO」「コーティングPRO」「インテリアPRO」の5種類です。

中期5ヵ年計画(2018-2022)成長に向けた取り組み

- ① カストロールブランドを更に強化する
- ② プレミアム・オイルを中心としたマーケティング及び販売戦略を継続する
- ③ 市場の変化に即応し付加価値のある差別化された製品及び付帯サービスを提供する
- ④ ブランド資産が生かせる近隣製品カテゴリーへ競争力ある製品とともに参入する
- ⑤ カーショップ、カーディーラーチャンネルに焦点を当て、経営資源を集中する
- ⑥ 業務効率(オペレーショナルエクセレンス)の更なる向上を図る
- ⑦ 個々の社員のキャリアプランに応じた人材育成・能力開発プログラムの拡充を図る

1株当たり四半期純利益

単位：円



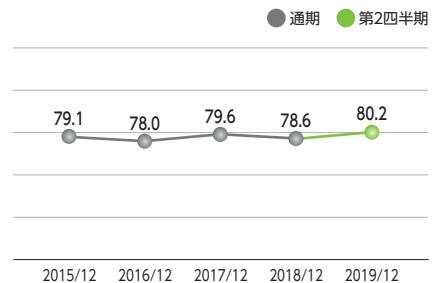
純資産／総資産

単位：百万円



自己資本比率

単位：%



販売促進情報

今期におきましても、当社の強みであり消費者の関心も高い環境配慮型の低粘度・省燃費プレミアムエンジンオイル、トランスミッションオイルの積極的な拡販に引き続き焦点を当て、環境への配慮を表す特色として「CO₂ニュートラル」コンセプトも前面に出しながら、当社旗艦製品である「カストロールエッジ」および「カストロールマグナテック」ブランドを中心に製品付加価値の訴求を行いました。

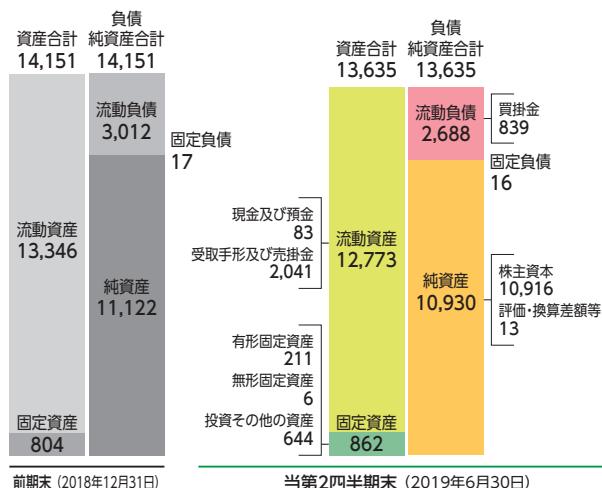
4月から5月にかけてカーショップチャネルで実施した店頭プロモーションにおいても、「カストロールエッジ」にフォーカスし、流通パートナー様のご協力のもと、販売促進に取り組みました。またオイル交換時に手軽にエンジン内部を洗浄できるという特長を持つエンジンシャンプーを中心としたエンジンオイル関連製品の拡販にも、継続して注力いたしました。



カーショップ向け店頭プロモーション

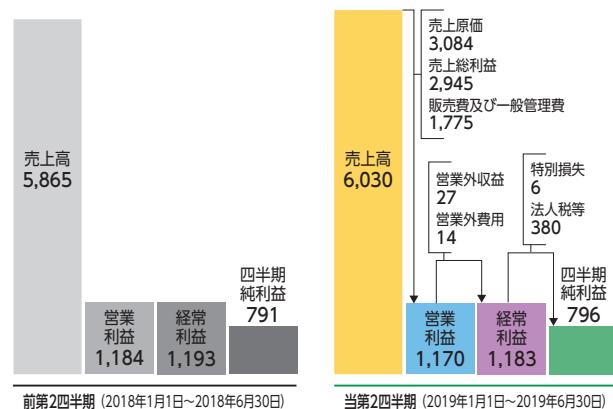
● 単位: 百万円、百万円未満切り捨て

貸借対照表の概要

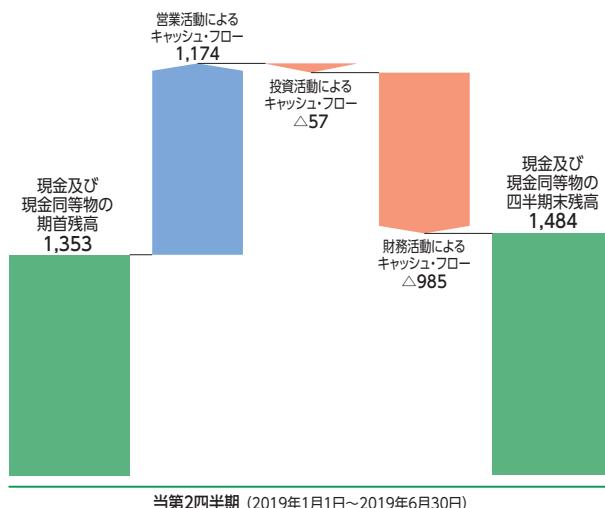


(※) 税効果会計に係る会計基準の一部改正に伴い、前期末については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

損益計算書の概要



キャッシュ・フロー計算書の概要



● 売上高

売上高は、環境配慮型の低粘度・省燃費プレミアムエンジンオイル、トランスミッションオイルの積極的な拡販などに注力することで6,030百万円となりました。

● 純資産

純資産の残高は、10,930百万円(前事業年度末は11,122百万円)となり、191百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により796百万円増加し、剰余金の配当により987百万円減少したことによるものです。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,174百万円となりました。これは、主に税引前四半期純利益が1,176百万円、売上債権の減少487百万円、たな卸資産の減少150百万円及びその他の負債の増加321百万円により資金が増加した一方、仕入債務の減少240百万円、未払金の減少340百万円及び法人税等の支払い384百万円により資金が減少したことによるものです。

会社の概況

商号	ビーピー・カストロール株式会社 英文名:BP Castrol K.K.
本社	〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎 イーストタワー20階 TEL:03-5719-6000(代)
設立	1978年9月
事業内容	英国の石油会社BP p.l.c.が持つCastrolブランド およびBPブランドの自動車用潤滑油を日本市場 に合わせて製造・販売
資本金	14億91百万円
従業員数	113名(23名) (注)臨時従業員数は、()内に年間の平均人数を外数で記載 しております。
子会社	ビーピー・ルブリカンツ株式会社 カストロール株式会社

役員

取締役会長	チャールズ・ポッスルズ
代表取締役社長	小石 孝之 カストロール株式会社代表取締役社長兼務 ビーピー・ルブリカンツ株式会社代表取締役社長兼務
取締役副社長	平川 雅規
取締役	長浜 靖子
取締役	渡辺 克己
取締役(監査等委員)	東松 国明
取締役(社外、監査等委員)	松竹 直喜
取締役(社外、監査等委員)	望月 文夫

株式の概況

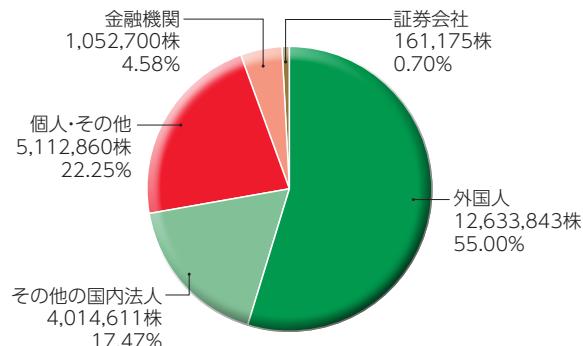
発行可能株式総数	118,000,000株
発行済株式の総数	22,975,189株
株主数	9,088名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
カストロール・リミテッド	12,234,273	53.29
ティー・ジェイ株式会社	2,661,748	11.59
日本自動車整備商工組合連合会	1,144,512	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	282,700	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	202,300	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	139,200	0.61
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES	126,681	0.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	116,900	0.51
鈴木 育男	110,000	0.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	104,800	0.46

(注)持株比率は、自己株式17,450株を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況



● 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで	
定時株主総会	毎年3月	
基準日	定時株主総会	12月31日
	期末配当金	12月31日
	中間配当金	6月30日
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
(電話照会先)	電話0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。	

● 住所変更、単元未満株式の買取、配当金の受取方法のご指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

● 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

● 配当金計算書の送付について

配当金のお支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告される際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い

- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。
- お届出が済んでいない株主さまは、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。

お届出が済んでいない株主さまは、お早めにお手続きください。

マイナンバーの取扱いについて

- マイナンバーの取扱いは厳格な安全管理措置が設けられており、利用範囲は社会保障・税・災害対策の行政手続きに限定されています。
- 法令で定められた目的以外でマイナンバーを使用することや他人にマイナンバーを提供することは禁じられています。

マイナンバー制度について

- マイナンバー (社会保障・税番号制度) ホームページ
<https://www.cao.go.jp/bangouseido/>
- マイナンバー総合フリーダイヤル マイナンバー

☎ 0120-95-0178



マイナンバーのお届出およびお問い合わせ先について

<上場会社の株式等をお持ちの株主さま>

証券会社等にて株式等を管理・購入・取引されている場合は、証券会社等へお届出をお願いします。
お手続き方法など詳細につきましては、お取引のある証券会社等までお問い合わせください。

<未上場会社の株式をお持ちの株主さま>

ご所有の株式等の発行会社または株主名簿管理人にお届出をお願いします。お手続きの詳細につきましては、株式の発行会社または下記株主名簿管理人にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

☎ 0120-782-031

表紙写真：ルノーF1 BP p.l.c.は、ルノーF1チームにBPブランドの燃料油とCastrolブランドの潤滑油を供給しています。

BP カストロール株式会社

本社 IR担当 〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎 イーストタワー20階
TEL:03-5719-7750
URL:<http://www.bpcastrol.com>

証券コード 5015



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
森林に配慮して適切に管理された森林認証紙を使用し、環境に優しい植物油インキで印刷するとともに、針金を使わない「ECO綴じ」製本を採用しています。